



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社田谷 上場取引所 東
コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 中村 正二
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長（氏名） 落合 一 TEL 03-6384-2231
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	2,476	△2.7	△106	—	△99	—	△105	—
2026年3月期中間期	2,544	△5.0	△27	—	△25	—	△53	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△14.22	—
2026年3月期中間期	△9.27	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	2,146	693	32.3	93.21
2026年3月期	2,217	798	36.0	107.43

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 693百万円 2026年3月期 798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,200	2.5	40	5.6	40	17.2	10	—	1.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	7,540,000株	2026年3月期	7,540,000株
2027年3月期中間期	102,946株	2026年3月期	102,946株
2027年3月期中間期	7,437,054株	2026年3月期中間期	5,746,398株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者の節約志向の継続、人件費・エネルギー価格の上昇、為替相場の変動に加え、海外経済の減速懸念や地政学的リスクなどにより、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や、労働需給の逼迫による美容師の獲得難に加え、物価上昇による個人消費停滞への懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「Design the Evolution—伝統を軸に未来をデザインする」をスローガンに掲げ、人的資本への投資を成長戦略の中核と位置付けております。また、既存店舗の収益力向上、デジタルを活用した集客施策の推進、店舗運営の効率化及び販売管理費の適正化に取り組み、収益基盤の強化を図るとともに、最終利益の黒字化を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、直営美容室の新規出店2店舗（TAYA中野店、taya駒沢店）、改装4店舗（TAYAもえぎ野店、TAYA藤が丘店、TAYA九段店、TAYA小倉セントシティ店）、閉鎖3店舗（TAYA中野マルイ店、TAYA三軒茶屋店、ano 駒沢店）、譲受5店舗（Lieu plie 笹塚店、bool 千歳烏山店、ALTI OASIS、ALTI INTERNATIONAL、JUNO & BeautyBAR/HERB GALLERY）を実施いたしました。これにより、当中間会計期間末の店舗数は、65店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,476百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失106百万円（前年同期は営業損失27百万円）、経常損失99百万円（前年同期は経常損失25百万円）となりました。中間純損失は105百万円（前年同期は中間純損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は2,146百万円となり、前事業年度末と比べて71百万円減少いたしました。

流動資産の残高は614百万円となり、前事業年度末と比べて295百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,532百万円となり、前事業年度末と比べて224百万円増加いたしました。主な要因につきましては、のれんの増加137百万円、建物の増加81百万円があったものの、現金及び預金の減少302百万円、売掛金の減少25百万円があったことによるものであります。

当中間会計期間末の負債総額は1,453百万円となり、前事業年度末と比べて34百万円増加いたしました。

流動負債の残高は807百万円となり、前事業年度末と比べて36百万円増加いたしました。固定負債の残高は645百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円減少いたしました。主な要因につきましては、電子記録債務の増加24百万円、流動負債「その他」に含めております未払金の増加57百万円があったものの、未払法人税等の減少23百万円、長短借入金の純減16百万円、流動負債「その他」に含めております未払消費税等の減少34百万円があったことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産は693百万円となり、前事業年度末と比べて105百万円減少いたしました。主な要因につきましては、中間純損失により繰越利益剰余金が105百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の36.0%から32.3%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ302百万円減少し、205百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果支出した資金は63百万円(前年同期は60百万円の収入)となりました。

これは主に、減価償却費44百万円、売上債権の減少25百万円があったことに対し、税引前中間純損失100百万円、棚卸資産の増加29百万円、未払消費税等の減少34百万円、法人税等の支払額28百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果支出した資金は222百万円(前年同期は63百万円の支出)となりました。

これは主に、敷金保証金の回収による収入12百万円があったものの、事業譲受による支出113百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円、資産除去債務の履行による支出12百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果支出した資金は16百万円(前年同期は143百万円の収入)となりました。

これは主に、長短借入金の純減16百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2027年3月期の通期の業績予想につきましては、2026年4月30日公表の2026年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,781	229,535
売掛金	248,505	222,541
商品	23,906	41,766
美容材料	12,901	26,403
その他	93,445	94,209
貸倒引当金	△558	△451
流動資産合計	909,983	614,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,705	430,243
土地	127,722	127,722
その他（純額）	43,860	66,370
有形固定資産合計	520,287	624,336
無形固定資産		
のれん	—	137,652
その他	69,446	58,046
無形固定資産合計	69,446	195,699
投資その他の資産		
敷金及び保証金	706,295	696,729
その他	11,921	16,002
投資その他の資産合計	718,217	712,732
固定資産合計	1,307,951	1,532,767
資産合計	2,217,934	2,146,773

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,219	29,588
電子記録債務	109,645	134,480
短期借入金	49,989	50,986
1年内返済予定の長期借入金	90,660	92,060
未払法人税等	28,221	4,714
未払費用	240,106	244,571
賞与引当金	32,998	30,169
資産除去債務	17,644	—
その他	171,669	221,369
流動負債合計	771,154	807,940
固定負債		
長期借入金	233,906	215,176
退職給付引当金	197,261	197,688
資産除去債務	210,609	230,079
その他	6,060	2,692
固定負債合計	647,836	645,637
負債合計	1,418,991	1,453,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	3,722,251	928,441
利益剰余金	△2,793,809	△105,749
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	798,943	693,194
純資産合計	798,943	693,194
負債純資産合計	2,217,934	2,146,773

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
売上高	2,544,342	2,476,752
売上原価	2,170,341	2,131,667
売上総利益	374,000	345,085
販売費及び一般管理費	401,665	451,234
営業損失 (△)	△27,664	△106,149
営業外収益		
受取利息	289	857
協賛金収入	2,961	3,000
受取事務手数料	—	2,372
その他	2,888	5,274
営業外収益合計	6,139	11,505
営業外費用		
支払利息	3,061	3,788
その他	620	1,520
営業外費用合計	3,681	5,308
経常損失 (△)	△25,206	△99,952
特別利益		
受取保険金	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
減損損失	15,090	—
固定資産除却損	1,280	—
店舗閉鎖損失	519	955
特別損失合計	16,890	955
税引前中間純損失 (△)	△39,096	△100,908
法人税、住民税及び事業税	14,156	4,841
法人税等合計	14,156	4,841
中間純損失 (△)	△53,253	△105,749

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△39,096	△100,908
減価償却費	50,595	44,181
のれん償却額	—	4,746
減損損失	15,090	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,483	△2,828
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,671	427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	△107
受取利息	△289	△857
支払利息	3,061	3,788
固定資産除却損	1,280	—
店舗閉鎖損失	519	955
受取保険金	△3,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	51,500	25,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,566	△29,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,172	24,204
未払金の増減額 (△は減少)	10,986	2,776
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,434	4,464
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,659	19,401
預り金の増減額 (△は減少)	△1,679	6,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,669	△34,270
その他	3,659	710
小計	90,848	△30,796
利息の受取額	283	826
利息の支払額	△3,020	△4,005
保険金の受取額	3,000	—
店舗閉鎖損失の支払額	△415	△955
法人税等の支払額	△29,987	△28,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,709	△63,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,826	△102,763
無形固定資産の取得による支出	△14,727	—
敷金及び保証金の差入による支出	△411	△1,082
敷金及び保証金の回収による収入	27,628	12,323
資産除去債務の履行による支出	△28,539	△12,550
事業譲受による支出	—	△113,760
その他	△1,221	△4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,097	△222,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,000	42,000
短期借入金の返済による支出	△31,511	△41,003
長期借入れによる収入	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△37,254	△47,330
社債の償還による支出	△56,000	—
新株予約権の行使による収入	224,785	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,020	△16,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,626	△302,245
現金及び現金同等物の期首残高	166,232	507,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	306,858	205,692

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年4月より中期経営計画『T-ip60』ならびに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を推進し、抜本的な事業構造改革を進めてまいりました。その結果、前事業年度において、2期連続の営業利益および経常利益を黒字計上、加えて営業活動によるキャッシュ・フローが、2019年3月期以来のプラスに転じたことなど、財務基盤の改善は着実に進んでおります。しかしながら、安定的に利益を計上できる状況には未だ至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、『Design the Evolution— 伝統を軸に未来をデザインする』をスローガンに、人的資本への投資を中核とした経営を推進してまいります。具体的には、美容師の技術力・提案力の向上を目的とした教育体系の高度化およびキャリアパスの明確化を通じて従業員エンゲージメントの向上を図り、生産性の向上に取り組んでまいります。

また、既存顧客の来店頻度向上および顧客単価の引き上げに資する接客力の強化に加え、ECやデジタル施策の活用による新規顧客の獲得を進めることで、人的資本の価値最大化を通じた増収の実現を目指してまいります。

資金面につきましては、当中間会計期間末の現金及び預金はM&Aによる店舗買収により低下したものの、取引金融機関より、10月以降において融資を締結しており資金を確保いたしました。なお今後、事業に必要な資金についても都度取引金融機関との協議をおこなっており、将来必要となる資金についても確保できる状況と認識しております。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。